

奨学のための給付金『提出書類』確認シート



令和 6 年 7 月 1 日 時点の状況について
各質問の答えとして該当するもの(はい いいえ)にチェック ☒ をつけて下さい。

申請者（親権者等）は沖縄県内に住所を有していますか？	
はい	いいえ
親権者等の居住地の都道府県にお問い合わせ下さい。	
生徒は、令和 6 年 7 月 1 日時点で学校に在籍していますか？（休学中の場合→いいえ）	
はい	いいえ
給付金対象外です。	
令和 6 年 7 月 1 日現在、生活保護（生業扶助）を受給していますか？	
はい	いいえ
全ての親権者の令和 6 年度 「道府県民税及び市町村民税の所得割額」が非課税（0円）ですか？	
はい	いいえ
給付金対象外です。	
生徒には「15才以上(中学生を除く)23歳未満の扶養されている兄弟姉妹」または「通信制高校に通う兄弟姉妹」はいますか？	
いいえ	はい
提出書類 ①②③④⑤	提出書類 ①②③④⑤⑦

提出書類 ① 奨学のための給付金『提出書類』確認シート（本書）

- ② 高校生等奨学給付金受給申請書（様式1-1-1-2）
- ③ 令和6年度 課税証明書（親権者等全員分）**【役所等で取得してください】**
- チェック→ ☐ **（就学支援金の所得確認として課税証明書が提出されている場合、コピー可。ただし同意書の提出が必要です）**
- ④ 債権者登録申請書（給付金振込口座登録の為）
- ⑤ 債権者登録を行う口座の写し
（銀行名・支店名・フリガナ・口座番号がわかるようにコピーお願いします）
- ⑥ 生活保護受給証明書（R6.7.1以降のもので「生業扶助」の記載があるもの）
- ⑦ 扶養誓約書（様式3）

また、下記に該当する場合、さらに提出書類が必要となります。

※各項目に該当する場合は、項目および提出書類にチェックをつけてください。

向陽高等学校

年 組 番 : 年 組 番

生徒氏名 :

様式1-1

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学給付金受給申請書

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する□にレ点をつけてください。

①	☐ 課税証明書・生活保護法の規定による生活保護受給証明書を提出します。
---	--

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな		申請者住所	
申請者氏名		(電話番号)	— —
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	☐ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 生徒本人 ☐ その他（ ）		

【対象となる高校生等について】

ふりがな			生年月日	昭和 年 月 日
生徒氏名			平成 年 月 日	
在学する学校	名称	沖縄県立 向陽高等学校 学校 全日制 課程 学科		
	所在地	沖縄県島尻郡八重瀬町字港川150番地		
	在学期間	年 月 日 ~ 在学中	学年 年	在学中に給付金を受給した回数 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回
学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回

様式 1 - 2

- (1) 【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）
生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について

①	7月1日現在、生活保護を受給しています。
	☐ 対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。 ☐ 生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。 →(2)以下を記載してください。
②	☐ 7月1日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。

- (2) 【扶養親族の状況について】（非課税世帯のみ記入してください。）
※ 7月1日現在、当該世帯に生徒本人以外で扶養されている兄弟姉妹がいる場合で15歳（中学生を除く）以上23歳未満の方は、記入してください。

扶養親族の状況	高校生等との関係	氏名	生年月日	学校名・職業	※高校に通学している方は該当する□にレ点を記入
					☐ 通信制 ☐ 通信制以外 ☐ 休学中
					☐ 通信制 ☐ 通信制以外 ☐ 休学中
					☐ 通信制 ☐ 通信制以外 ☐ 休学中

- (3) 【保護者等の収入の状況について】次の者の課税証明書の写し等を提出します。
（該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。）

①	親権者（両親）2名分
	☐ 生徒が未成年（18歳未満）であり、親権者（両親）が2人存在する場合
②	親権者1名分
	☐ 親権者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。
	☐ 離婚、死別等により親権者が1名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合
③	未成年後見人（ ）名分
	☐ 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分
	☐ 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 （※）に該当する場合は生徒の保険証の写しを添付して下さい。
	☐ 主たる生計維持者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。
	☐ 生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※） 入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合（※） 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が1人になった場合生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※）等
⑥	生徒本人
	☐ 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 ☐ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

- (4) 【保護者等について】
課税証明書の写し等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな	高校生等との続柄
氏名	

ふりがな	高校生等との続柄
氏名	

生活保護受給証明書

令和 6 年 月 日

福祉事務所長 印

下記の内容に相違ないことを証明します。
(該当する□にレ点をつけてください。)

- ☐ 1. 生業扶助（高等学校等就学費）あり （生業扶助開始日 年 月 日）
☐ 2. 生業扶助（高等学校等就学費）なし

世帯主氏名	住所		
世帯員氏名			
氏 名	続柄	生年月日	保護開始日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
証明書の使用目的			
高校生等奨学給付金の受給手続のため			
備考			

様式 3

令和 年 月 日

〒

扶養者住所

ふりがな

扶養者氏名

扶養誓約書

以下の事項を必ず確認の上、□にレ点及び必要事項を記入してください。

□ この誓約書の記載内容は、事実に相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

記

ふりがな	
被扶養者氏名 (申請に係る生徒)	

ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	
ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	
ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	
ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	

※15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹について記入してください。

備考

記入要領を参考に作成してください。

債権者登録(新規・変更)申請書

☐一般 ☐公共団体 ☐特定債権者 ☐非常勤等 ☐一時債権者 ☐職指定の資金前渡員

処理	1:新規	処理	債権者コード									
	2:変更											
	3:削除											

郵便番号		電話番号	
(フリガナ)			
住 所			
(フリガナ)			
氏名又は法人名			
業 種		入札参加資格	1 : 有 2 : 無
支払方法	1 : 支 払 証 2 : 口 座 振 替 7 : 隔地払(郵便電信) 8 : 納付書による支払		
預金種目	1 : 普通預金 2 : 当座預金 3 : 別段預金 ※貯蓄預金は不可		
(フリガナ)			
金融機関名	銀行		支店
店 番		口座番号	
口座名義 (カタカナ又はアルファベット) ※通帳表紙うらの記載どおり記入			
上記のとおり申請します。		令和 年 月 日	
沖縄県知事 殿		申請者 住所	
		氏名	

※通帳のコピーも併せて提出して下さい。

(銀行名・支店名・フリガナ及び	年 組 番
口座名が確認できるようコピーすること)	生徒氏名

申請者以外の口座へ振り込む場合は、この依頼書を提出して下さい

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

依頼書

依頼人

私が受ける、令和6年度高等学校等奨学のための給付金については、下記への支払いをお願いします。

併せて、別添のとおり債権者登録申請書を提出します。

1. 支払先

2. 生徒との関係

3. 支払口座等

別添債権者登録申請書のとおり

沖縄県知事 殿

令和 6 年 月 日

同 意 書

私は、奨学のための給付金審査のため、高等学校等就学支援金制度等の関係書類（課税証明書・生活保護受給証明書等）を利用することに同意します。

氏名	
----	--

※氏名は、給付金受給申請者の方が自筆で署名してください。

奨学のための給付金に係る提出書類等確認票

※学校へ提出する前に提出書類の確認をお願いいたします。

【受給要件】

- ☐ 平成26年度以降に入学した生徒が、令和6年7月1日現在在学し、休学中ではない
(家計急変世帯の場合は、申請の月の翌月の1日現在)
- ☐ 保護者等の居住地が沖縄県内である
- ☐ 在学中に、これまで「高校生等奨学給付金」を3回(定時制・通信制課程の場合は4回)以上
給付されていない(過去に在学した学校における給付回数も含む)
- ☐ 児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない
- ☐ 保護者等全員の道府県民税及び市町村民税所得割が非課税、又は生活保護受給世帯

【提出書類】

□ 共通

- ☐ 高校生等奨学のための給付金受給申請書
- ☐ 債権者登録申請書
- ☐ 振込口座の通帳の写し
(銀行名、支店名、フリガナ及び口座番号がわかるもの)

□ 生活保護受給世帯

- ☐ 生活保護法の規定による生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書(様式2)
(生活保護証明書で生業扶助を受けているか確認できる場合は、生活保護受給証明書でも可)
※証明書の発行日が7月1日以降であり、受給開始日の記載があること

□ 非課税世帯

- ☐ 世帯の課税状況を確認できる書類(令和6年度課税証明書等)

□ 家計急変世帯(家計急変の場合は、事務室へ申し出てください)

- ☐ 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類
離職票、雇用保険受給資格者証等 破産宣告通知書・廃業等届出書のいずれか
死別・離婚の場合は、戸籍謄本等の離婚等の事実が確認できる書類
- ☐ 家計急変前・家計急変後の収入を証明する書類
(全項目が記載されている)所得・課税証明書の写し(家計急変前)
会社作成の給与明細、直近の給与明細書(家計急変後)
税理士又は公認会計士等が作成した所得証明書類(家計急変後)

* 該当者のみ

- ☐ 15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養者(生徒以外)がいる場合は、
扶養者確認のため、扶養誓約書(様式3)を提出
- ☐ 同意書
 - ☐ 就学支援金制度等の関係書類(課税証明書等)を利用することに同意する場合のみ提出